

四谷5丁目のショッピングセンター 建設工事再開の見通しは

平成23年12月までに工事に着手し
竣工まで1年程度を見込んでいるとのことである



▲ショッピングセンター建設予定地
他 健全財政の維持・向上について ● 学校の教室不足対策について

手塚 歳久議員(市フオ) 平成21年に四谷5丁目で大規模のショッピングセンターが完成すると聞いていたが、建設工事は中断したままである。地元

を中心に工事の再開を働きかけてきたが、その見通しは。都市整備部長 事業者である合同会社西友によると大規模小売店舗立地法に基づく協議を進めるに当たり、関係機関と交通協議等を行っているとのことである。23年12月までには工事に着手し、竣工まで1年程度を見込んでいると聞いている。

緊急シヨートステイ事業等を 本市で行う考えは

緊急対応の増加が想定されるため サービスの拡充も検討していきたい

備 邦彦議員(友愛) 都の調査では7割弱の高齢者が、介護が必要になっても自宅での生活を希望しているとの結果が出ている。そこで、本市の在宅介護の支援体制を聞きたい。市長 訪問介護等の介護保険サービスのほか、市独自におむつの支給や高齢者自立支援住宅改修補助等の支援を行っている。議員 他市では、緊急シヨートステイや24時間対応の介護サービス事業を始めているが、

平和島競走事業の継続 市の考えは

引き続き収益の確保に 努めていきたい

桑島 耕太郎議員(志高) 平和島競走事業の収益額は、平成22年度に1.68億円あったが、22年度には収益がなくなった。多額の売上げがありながら収益が少ない理由は、また、そのような中、競走事業運営調整基金として蓄財を行う理由を聞きたい。事業部長 収益が少ない理由は、売上額に対し、払戻金や施設の借り上げ料など固定経費の割合が高いためである。また、基金については競走

現在、係争中であり 裁判に關係する事柄のため回答できない

固定資産評価書を作成する鑑定士は、当該資産に關連のない者であるべきと思つが、市の見解は。杉村 康之議員(市フオ) 固定資産鑑定評価に關連して、車返団地の住民と市との間で裁判が行われている。その中で、裁判の証拠書類となった鑑定評価書を作成した鑑定士と固定資産鑑定評価の關連地点の鑑定評価書を作成した鑑定士が同一人物と聞かされた。また、固定資産評価書を作成する鑑定士は、当該資産に關連のない者であるべきと思つが、市の見解は。現任、係争中であり、裁判に關係する事柄のため回答できない。



▲ボートレース平和島でのイベント

事業の適正かつ円滑な運営を目的とし、大規模な機器の入れ替えや駐車場の改修工事などに活用するため、30億円程度の積立てを予定している。議員 今後も競走事業を続けていくのか、考えを聞きたい。事業部長 企画レースやイベントの実施など売上げや集客の向上に努め、今後も引き続き競走事業の収益確保に努めていきたい。他 文化センターの整備、及び地域

給食食材の放射性物質検査 今後の対応は

児童・生徒の健康を第一に考え 対応を検討していきたい

村崎 啓三議員(市フオ) 本市では、平成23年9月に給食食材の放射性物質検査を実施したが、今後の検査については、市の考えは。また、樹木の放射能汚染が懸念され慎重な対応が求められる落ち葉の銀行について、対応方針を聞きたい。



▲安全で安心な給食を

教育部長 今後の給食食材に対する検査については、現在の測定結果などを踏まえ、児童・生徒の健康を第一に考えるという姿勢に立ち、対応を検討していきたい。環境安全部長 落ち葉の銀行については、協力団体へ配布している腐葉土から花の種などに変更する検討を行っている。また、保管している腐葉土は、放射性物質検査により安全を確認するとともに、登録団体に対しては、任意の協力として、安全に留意した上

府中駅南口A地区再開発事業 高公共保留床の購入単価が 単価から試算したとのことである

前田 弘子議員(ネッソ) 府中駅南口A地区再開発事業における公共保留床部分について、市の負担額が160億円のうち床購入額が70億円を超えるが、算出根拠が明確に示されていない。そこで、市が購入する5、6階部分の1㎡当たりの床単価を聞きたい。また、参加組合員が購入する商業床についてはどうか。地区整備推進本部長 購入する部分については、1㎡当たりの市は約98万円、参加組合員は約70万円としている。議員 床購入単価が約30万円も違うが、市が高額で購入する理由を聞きたい。地区整備推進本部長 府中駅南口市街地再開発準備組合による、市の単価については、第3地区にある子ども家庭支援センター「たっち」の床購入単価から試算し、商業床についても同地区の単価を参考に事業計画を定めたとのことである。他 災害廃棄物の多摩川衛生組合での受け入れについて

地域包括支援センター業務 市の直営時の体制と 同様で良いのか

市がかなめとして 従来と同様の体制で臨んでいる

浅田 多津子議員(ネッソ) 本市では、平成23年度から地域包括支援センターの直営業務を廃止し、市内に11か所ある同センターに業務を全面的に委託したが、同センターを統括する市の体制について聞きたい。福祉保健部長 高齢者支援課福祉相談担当、包括ケア担当地域ネットワーク担当、介護予防担当が各役割の中で同センターを統括、支援しており、22年度とほぼ同様の体制で対応している。議員 市の直営による体制時とは仕事の流れが違ってくると思うが、市が責務を果たすには、同様の体制のままが良いのか。福祉保健部長 同センターが質の高い均一なサービスを提供するためには、公正、中立性の確保、適切な情報提供、困難事例への対応等について、市がかなめとして調整する必要があると考えている。そのため、全面的な委託となっても従来と同様の体制で臨んでいる。

で落ち葉収集の依頼をする予定である。他 馬場大門けやき並木「歩行者天国」を生かしたまちづくりについて